

平成25年度
佐用町財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

総務課財政室

目 次

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的……………1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用……………1ページ
- 3 財務書類4表について(説明) ……………1～2ページ

II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………3ページ
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表……………4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】……………4～8ページ
【財務書類】……………9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】……………12～14ページ
【財務書類】……………15～17ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】……………18ページ
【財務書類】……………19ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】……………20～21ページ
【財務書類】……………22ページ

III 連結財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………23～27ページ
- 2 連結貸借対照表……………28ページ
- 3 連結行政コスト計算書……………29ページ
- 4 連結純資産変動計算書……………30ページ
- 5 連結資金収支計算書……………31ページ
- 6 地方公共団体貸借対照表……………32ページ
- 7 地方公共団体行政コスト計算書……………33ページ
- 8 地方公共団体純資産変動計算書……………34ページ
- 9 地方公共団体資金収支計算書……………35ページ
- 10 連結財務書類……………36～45ページ

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

② 資産・負債(ストック)の把握

③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

① 貸借対照表(BS、バランス・シート)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

② 行政コスト計算書(PL、プロフィット・アンド・ロスト・ステートメント)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

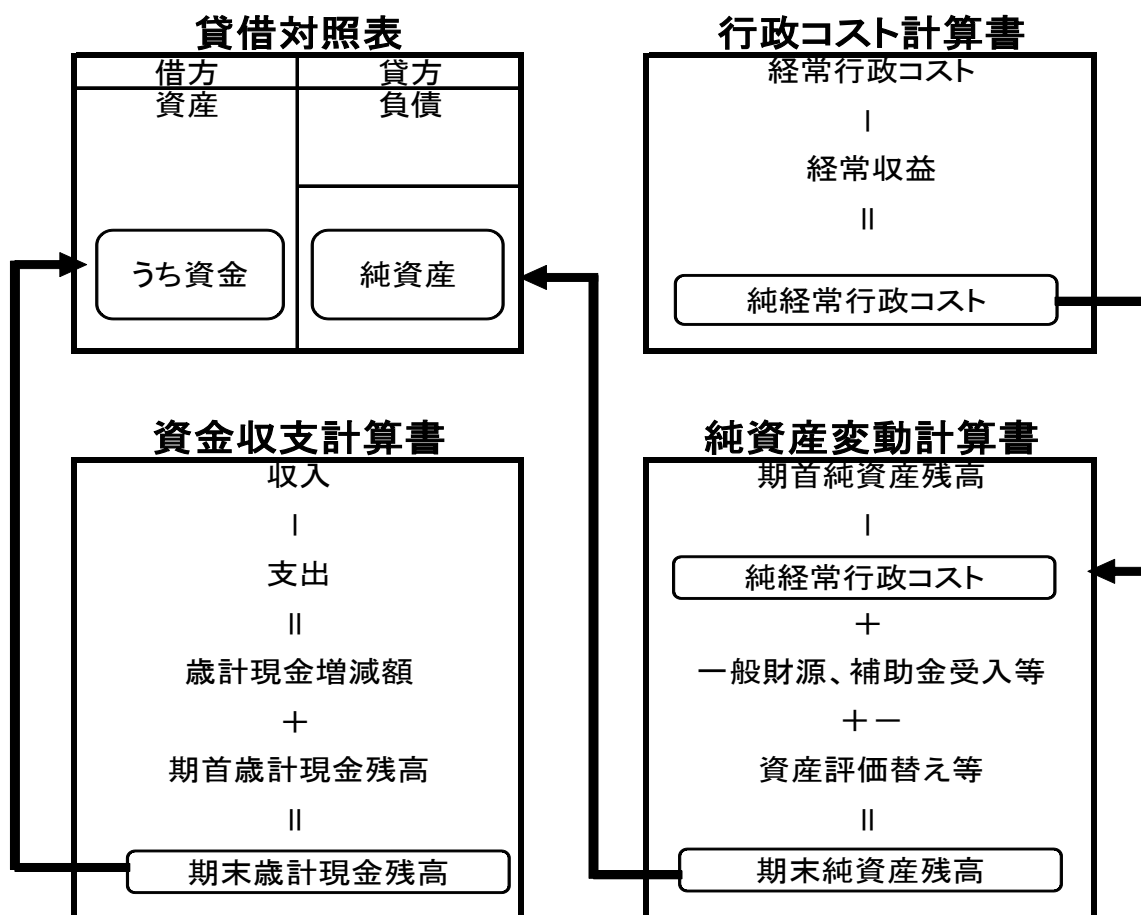
③ 純資産変動計算書(NWM、ネット・ワース・マトリックス)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(CF、キャッシュ・フロー)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

II 普通会計財務書類

佐用町の平成25年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1. 作成にかかる基本的事項

① 対象会計の範囲

- ・一般会計
- ・朝霧園特別会計
- ・西はりま天文台公園特別会計
- ・歯科保健特別会計
- ・メガソーラー事業収入特別会計

普通会計

② 作成の基準日

平成25年度末(平成26年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成26年4月1日から平成26年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成25年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

2 普通会計貸借対照表

【 説明 】

資産の部：703億4,214万円(対前年度6億2,356万円減)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等)：589億4,041万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等)：67億2,505万円

流動資産(現金預金、未収金等)：46億7,668万円

佐用町の普通会計が保有する資産は703億4,214万円であり、そのうち公共資産の589億4,041万円が資産全体の83.8%を占めています。

公共資産を行政目的別で見ると、生活インフラ・国土保全(道路など)239億8,844万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)174億638万円、産業振興(農業農村整備・林道など)56億7,479万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が14億7,688万円、特定の目的のために積み立てた基金が41億6,579万円と大部分を占めています。

流動資産は46億7,668万円であり、現金預金である財政調整基金27億9,815万円と減債基金17億5,310万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

- ② 負債の部：190億3,774万円(対前年度12億4,165万円減)
固定負債(地方債、退職手当引当金等)：175億9,095万円
流動負債(翌年度償還予定地方債等)：14億4,680万円

資産のおよそ1/4は負債でまかなわれており、負債のうち地方債(固定と流動の合計)は16億2,268万円で、85.3%を占めています。

- ③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：513億440万円(対前年度6億1,810万円増)
公共資産等整備国県補助金等：116億8,540万円
公共資産等整備一般財源等：441億3,757万円
その他の一般財源等：△45億1,857万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて558億2,297万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスとなっており、これは臨時財政対策債や減収補てん債など資産形成を伴わない負債が存在していることが要因です。

【分析】

① 純資産比率

純資産比率は総資産に占める純資産の割合を示す指標で、世代間の負担配分を示すものです。この比率が高いほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆にこの比率が低いほど、資産形成の財源を地方債による借金でまかなっていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味しています。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{72.9\%} &= 513\text{億}440\text{万円} \div 703\text{億}4,214\text{万円} \\ &(\text{参考H23: } 70.9\%、\text{H24: } 71.4\%) \end{aligned}$$

・佐用町では、地方債の任意繰上償還を積極的に行っているため、比率は年々改善傾向にあり、将来世代の負担軽減が図られています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値としては15%～40%であるとされています。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{27.5\%} = 162\text{億}3,268\text{万円} \div 589\text{億}4,041\text{万円}$$

(参考 H23 : 28.4%、H24 : 28.1%)

・佐用町は、27.5%で平均的な比率の範囲内にあります。地方債の繰上償還の実施により比率が徐々に減少していることがわかります。

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{5.1\text{年}} = 703\text{億}4,214\text{万円} \div 139\text{億}2,465\text{万円}$$

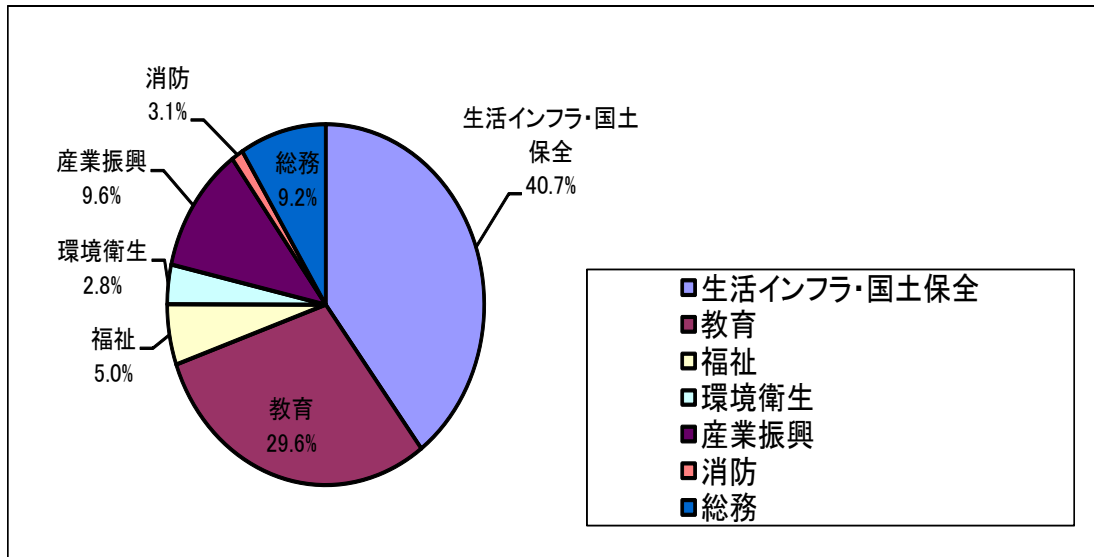
(参考 H23 : 4.8年、H24 : 5.1年)

・昨年度と横ばいの数値であり、佐用町は、5.1年で平均的な範囲内にあります。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成25年度		平成24年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	23,988,444	40.7	24,078,039	40.6
教育	17,406,375	29.6	17,546,539	29.6
福祉	2,967,896	5.0	3,037,641	5.1
環境衛生	1,655,458	2.8	1,823,834	3.1
産業振興	5,674,790	9.6	6,070,749	10.2
消防	1,826,435	3.1	1,532,063	2.6
総務	5,421,016	9.2	5,244,170	8.8
有形固定資産合計	58,940,414	100.0	59,333,035	100.0



・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が40.7%と高く、続いて「教育費」が29.6%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得価格A(千円)	減価償却累計額B(千円)	H25資産老朽化比率B/A	H24資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	32,575,944	14,069,039	43.2	41.8
教育	23,972,707	9,222,341	38.5	37.0
福祉	6,144,895	3,808,849	62.0	60.2
環境衛生	6,302,662	4,839,533	76.8	74.0
産業振興	25,296,598	20,532,846	81.2	79.5
消防	3,836,443	2,036,787	53.1	55.6
総務	8,086,679	3,498,938	43.3	41.7
有形固定資産合計	106,215,928	58,008,333	54.6	53.2

・佐用町は、産業振興が81.2%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では54.6%であり、H24年度より老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。(人口は平成26年3月31日現在18,728人)

住民一人当たり	資産：376万円 (H24：370万円)
	(H23：367万円)
	負債：102万円 (H24：106万円)
	(H23：107万円)

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表
(平26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,904,603
①生活インフラ・国土保全	23,988,444	(2) 長期未払金	
②教育	17,406,375	①物件の購入等	0
③福祉	2,967,896	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,655,458	③その他	0
⑤産業振興	5,674,790	長期未払金計	0
⑥消防	1,826,435	(3) 退職手当引当金	2,686,342
⑦総務	5,421,016	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,940,414	固定負債合計	17,590,945
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	58,940,414		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,328,078
①投資及び出資金	1,476,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,476,875	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	400,000	(5) 賞与引当金	118,719
(3) 基金等		流動負債合計	1,446,797
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,165,787	負債合計	19,037,742
③土地開発基金	247,914		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	189,628	[純資産の部]	
基金等計	4,603,329	1 公共資産等整備国県補助金等	11,685,401
(4) 長期延滞債権	247,149	2 公共資産等整備一般財源等	44,137,567
(5) 回収不能見込額	△ 2,308	3 その他一般財源等	△ 4,518,568
投資等合計	6,725,045	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	51,304,400
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,798,153	負債・純資産合計	70,342,142
②減債基金	1,753,096		
③歳計現金	94,124		
現金預金計	4,645,373		
(2) 未収金			
①地方税	30,304		
②その他	1,465		
③回収不能見込額	△ 459		
未収金計	31,310		
流動資産合計	4,676,683		
資産合計	70,342,142		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 271,843 千円 |
| ②教育 | 102,550 千円 |
| ③福祉 | 151,149 千円 |
| ④環境衛生 | 527,756 千円 |
| ⑤産業振興 | 1,012,147 千円 |
| ⑥消防 | 4,713 千円 |
| ⑦総務 | 327,331 千円 |
| 計 | 2,397,489 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 423,931 千円 |
| ②地方債 | 194,528 千円 |
| ③一般財源等 | 1,779,030 千円 |
| 計 | 2,397,489 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 939,212 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,123,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,945,577 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,232,681 千円	16,232,681 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,484,011 千円		9,484,011 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,708,380 千円		1,708,380 千円
退職手当負担見込額	2,520,505 千円	2,520,505 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,455,199 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,259,654 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	263,316 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,932,229 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,490,378 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,732,819千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,008,333千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

有形固定資産明細表(平成25年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,481,539	32,575,944	14,069,039	691,013	18,506,905			23,988,444	0
道路	3,643,028	20,246,609	8,876,001	411,323	11,370,608			15,013,636	
橋りょう	392,107	3,314,996	1,058,176	52,037	2,256,820			2,648,927	
河川	146,988	1,093,575	416,842	21,632	676,733			823,721	
砂防	0	47	24	1	23			23	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	81,547	239,712	113,231	6,482	126,481			208,028	0
街路	0	0	0	0	0			0	
都市下水路	0	17,763	16,875	888	888			888	
区画整理	0	0	0	0	0			0	
公園	81,547	218,947	94,915	5,474	124,032			205,579	
その他	0	3,002	1,441	120	1,561			1,561	
住宅	1,217,869	7,614,163	3,563,172	197,412	4,050,991			5,268,860	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	66,842	41,593	2,126	25,249			25,249	
教育	2,656,009	23,972,707	9,222,341	475,152	14,750,366			17,406,375	0
小学校	331,379	8,942,517	3,590,244	172,779	5,352,273			5,683,652	
中学校	465,902	6,108,769	2,495,677	122,023	3,613,092			4,078,994	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,161,179	4,919,990	1,620,729	100,198	3,299,261			4,460,440	
その他	697,549	4,001,431	1,515,691	80,152	2,485,740			3,183,289	
福祉	631,850	6,144,895	3,808,849	175,003	2,336,046			2,967,896	0
保育所	355,242	1,668,322	1,014,728	31,068	653,594			1,008,836	
その他	276,608	4,476,573	2,794,121	143,935	1,682,452			1,959,060	
環境衛生	192,329	6,302,662	4,839,533	198,425	1,463,129			1,655,458	0
清掃	132,593	5,331,317	4,023,175	182,798	1,308,142			1,440,735	0
ごみ処理	94,071	3,396,113	2,551,997	125,664	844,116			938,187	
し尿処理	38,522	1,921,032	1,467,478	56,569	453,554			492,076	
その他	0	14,172	3,700	565	10,472			10,472	
保健衛生	13,486	349,715	341,036	653	8,679			22,165	
その他	46,250	621,630	475,322	14,974	146,308			192,558	
産業振興	911,038	25,296,598	20,532,846	565,428	4,763,752			5,674,790	0
労働	143,948	136,443	114,208	5,458	22,235			166,183	
農林水産業	623,369	23,315,463	19,037,951	497,401	4,277,512			4,900,881	0
造林	0	740,779	587,318	16,390	153,461			153,461	
林道	15,963	2,177,421	952,492	45,179	1,224,929			1,240,892	
治山	251	632,787	294,367	13,604	338,420			338,671	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	433,380	14,074,140	12,338,262	344,387	1,735,878			2,169,258	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	173,775	5,690,336	4,865,512	77,841	824,824			998,599	
商工	143,721	1,844,692	1,380,687	62,569	464,005			607,726	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0			300	
観光	27,434	986,272	798,146	30,943	188,126			215,560	
その他	115,987	857,375	581,496	31,626	275,879			391,866	
消防(警察)	26,779	3,836,443	2,036,787	146,674	1,799,656			1,826,435	0
庁舎	0	619,810	189,761	12,396	430,049			430,049	
その他	26,779	3,216,633	1,847,026	134,278	1,369,607			1,396,386	
総務	833,275	8,086,679	3,498,938	226,795	4,587,741			5,421,016	0
庁舎等	326,228	3,372,113	1,384,436	65,644	1,987,677			2,313,905	
その他	507,047	4,714,566	2,114,502	161,151	2,600,066			3,107,113	
合計	10,732,819	106,215,928	58,008,333	2,478,490	48,207,595			58,940,414	0

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口18,728人）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1,280,887
②教育	929,431
③福祉	158,474
④環境衛生	88,395
⑤産業振興	303,011
⑥消防	97,524
⑦総務	289,460
有形固定資産合計	3,147,181
(2) 売却可能資産	0
公共資産合計	3,147,181
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	78,859
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	78,859
(2) 貸付金	21,358
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	222,436
③土地開発基金	13,238
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	10,125
基金等計	245,799
(4) 長期延滞債権	13,197
(5) 回収不能見込額	△ 123
投資等合計	359,090
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	149,410
②減債基金	93,608
③歳計現金	5,026
現金預金計	248,044
(2) 未収金	
①地方税	1,618
②その他	78
③回収不能見込額	△ 25
未収金計	1,672
流動資産合計	249,716
資 産 合 計	3,755,987
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	795,846
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	143,439
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	939,285
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	70,914
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	6,339
流動負債合計	77,253
負 債 合 計	1,016,538
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	623,953
2 公共資産等整備一般財源等	
	2,356,769
3 その他一般財源等	
	△ 241,273
4 資産評価差額	
	0
純 資 産 合 計	2,739,449
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,755,987

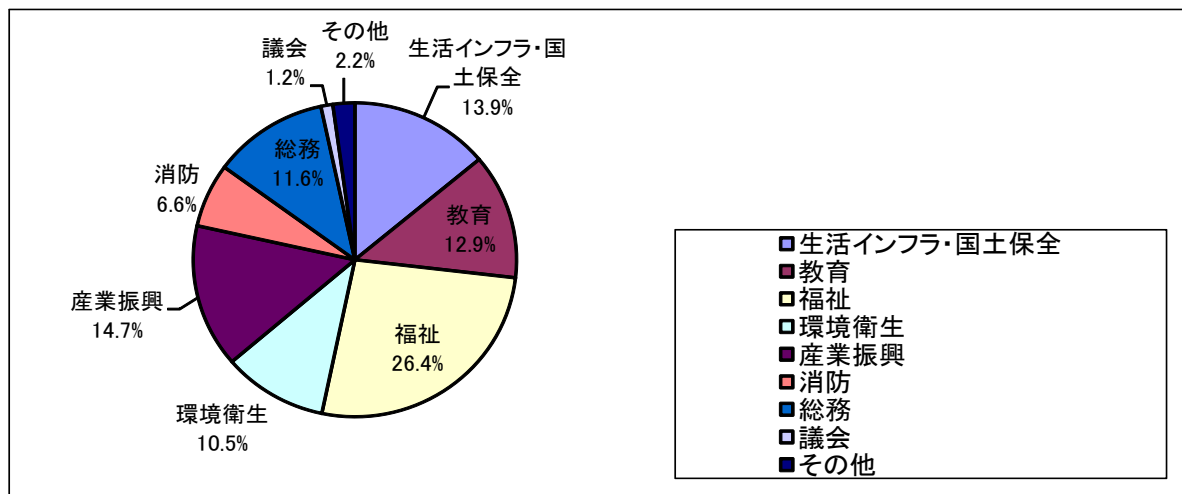
3 普通会計行政コスト計算書

【説明】

① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は106億911万円であり、行政目的別でみた時最も大きいのは福祉が28億606万円ですべての26.4%を占めており、続いて産業振興が15億6,316万円ですべての14.7%となっています。

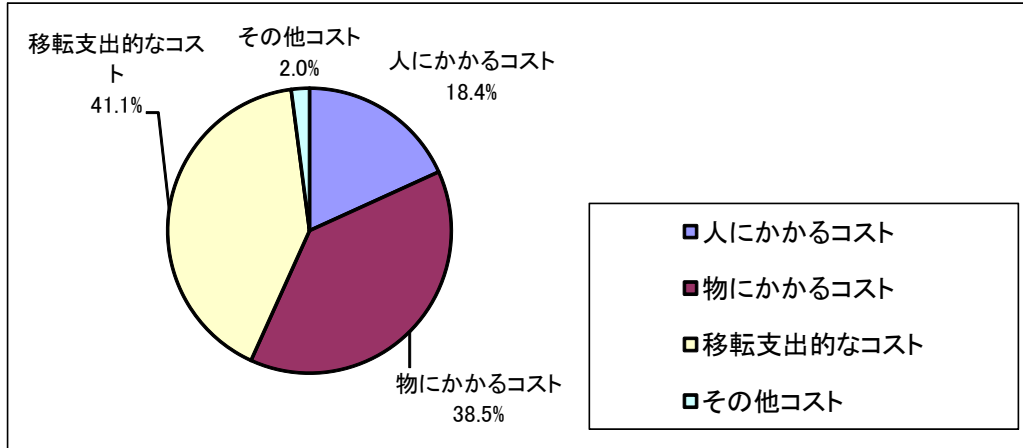
目的	平成25年度		平成24年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,480,701	13.9	1,485,661	13.3
教育	1,366,296	12.9	1,431,102	12.8
福祉	2,806,058	26.4	2,862,464	25.6
環境衛生	1,111,033	10.5	1,288,980	11.5
産業振興	1,563,164	14.7	1,637,166	14.6
消防	695,643	6.6	632,758	5.7
総務	1,228,096	11.6	1,410,635	12.6
議会	126,274	1.2	139,926	1.2
その他	231,845	2.2	307,741	2.7
行政コスト合計	10,609,110	100.0	11,196,433	100.0



② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が40億8,803万円ですべての38.5%を占めています。次に、「人にかかるコスト」(人件費など)が19億3,571万円ですべての18.4%、「移転支的的なコスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が43億6,536万円ですべての41.1%となっています。西はりま消防組合が発足したことにより、消防にかかる人件費が組合に対する負担金となったため、前年度に比べ、「人にかかるコスト」が減り、「移転支的的なコスト」が増加しています。

性質	平成25年度		平成24年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	1,935,712	18.4	2,910,972	25.9
物にかかるコスト	4,088,027	38.5	4,119,955	36.8
移転支出的なコスト	4,365,355	41.1	3,913,846	35.0
その他コスト	220,016	2.0	251,660	2.3
行政コスト合計	10,609,110	100.0	11,196,433	100.0



③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計4億5,046万円を控除した純経常行政コストは101億5,865万円となっており、H24年度より5億4,600万円減少しています。これは退職者の不補充による人件費の減少が要因です。

【分析】

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%～8%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100$$

$$4.2\% = 4\text{億}5,046\text{万円} \div 106\text{億}911\text{万円}$$

(参考 H23 : 4.3%、H24 : 4.4%)

- ・ 佐用町は、4.2%であり、平均的な範囲内にあります。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%~30%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{18.0\%} &= 106\text{億}911\text{万円} \div 589\text{億}4,041\text{万円} \\ &(\text{参考 H23 : 19.5\%、H24 : 18.9\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、18.0%であり、平均的な範囲内にあります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90%~100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{ \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入}) \} \times 100 \\ \underline{95.9\%} &= \{ 101\text{億}5,865\text{万円} \div (94\text{億}2,204\text{万円} + 11 \\ &\quad \text{億}7,489\text{万円}) \} \times 100 \\ &(\text{参考 H23 : 89.4\%、H24 : 98.3\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は95.9%であり、100%を下回っています。特別交付税の減額により一般財源額が減少しているものの、退職者不補充により人件費が抑制された結果、前年度より2.4%減となっています。

④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、20~90万円であるとされています。(人口は平成26年3月31日現在18,728人)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり} \quad \text{経常行政コスト} &: 57\text{万円} \quad (\text{H23 : } 60\text{万円}) \\ &\quad (\text{H24 : } 58\text{万円}) \end{aligned}$$

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,937,038	18.1%	121,925	269,392	364,365	205,295	202,504	40,396	619,017	114,144			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 112,326	-1.1%	△ 7,642	△ 17,205	△ 25,715	△ 14,203	△ 13,103	△ 944	△ 32,017	△ 1,497			0
	(3)賞与引当金繰入額	111,000	1.0%	6,987	15,437	20,880	11,764	11,604	2,315	35,472	6,541			0
	小計	1,935,712	18.2%	121,270	267,624	359,530	202,856	201,005	41,767	622,472	119,188			0
2	(1)物件費	1,558,372	14.7%	27,799	511,125	281,254	162,482	265,859	33,342	272,004	4,504			3
	(2)維持補修費	51,165	0.5%	7,214	14,645	5,212	11,445	1,553	0	11,096	0			
	(3)減価償却費	2,478,490	23.4%	691,013	475,152	175,003	198,425	565,428	146,674	226,795	0			
	小計	4,088,027	38.5%	726,026	1,000,922	461,469	372,352	832,840	180,016	509,895	4,504	0		3
3	(1)社会保障給付	944,605	8.9%		7,725	936,027	853							
	(2)補助金等	1,249,999	11.8%	13,482	90,025	148,005	210,579	209,942	473,860	89,698	2,582			11,826
	(3)他会計等への支出額	2,058,501	19.4%	597,986	0	870,099	321,375	269,041	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,250	1.1%	21,937	0	30,928	3,018	50,336	0	6,031	0			0
	小計	4,365,355	41.1%	633,405	97,750	1,985,059	535,825	529,319	473,860	95,729	2,582			11,826
4	(1)支払利息	214,981	2.0%									214,981		
	(2)回収不能見込計上額	5,035	0.0%										5,035	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	220,016	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	214,981	5,035	0
経常行政コスト a		10,609,110		1,480,701	1,366,296	2,806,058	1,111,033	1,563,164	695,643	1,228,096	126,274	214,981	5,035	11,829
(構成比率)				14.0%	12.9%	26.4%	10.5%	14.7%	6.6%	11.6%	1.2%	2.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	361,508		41,357	34,559	92,160	66,040	23,014	49	16,396	0	0		0	87,933
2	分担金・負担金・寄附金 c	88,949		6,884	6,311	43,890	0	7,384	0	15,175	0	0		0	9,305
経常収益合計 (b + c) d		450,457		48,241	40,870	136,050	66,040	30,398	49	31,571	0	0		0	97,238
d/a		4.25%		3.3%	3.0%	4.8%	5.9%	1.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
〔差引〕純経常行政コスト a-d		10,158,653		1,432,460	1,325,426	2,670,008	1,044,993	1,532,766	695,594	1,196,525	126,274	214,981	5,035	11,829	△ 97,238

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成26年3月31日現在・住民基本台帳人口18,728人）

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	103,430	18.1%	6,510	14,384	19,456	10,962	10,813	2,157	33,053	6,095			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 5,998	-1.1%	△ 408	△ 919	△ 1,373	△ 758	△ 700	△ 50	△ 1,710	△ 80			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,927	1.0%	373	824	1,115	628	620	124	1,894	349			0
	小計	103,359	18.2%	6,475	14,290	19,197	10,832	10,733	2,230	33,238	6,364			0
2	(1)物件費	83,211	14.7%	1,484	27,292	15,018	8,676	14,196	1,780	14,524	240			0
	(2)維持補修費	2,732	0.5%	385	782	278	611	83	0	592	0			0
	(3)減価償却費	132,341	23.4%	36,897	25,371	9,344	10,595	30,192	7,832	12,110	0			0
	小計	218,284	38.5%	38,767	53,445	24,641	19,882	44,470	9,612	27,226	240	0		0
3	(1)社会保障給付	50,438	8.9%		412	49,980	46							0
	(2)補助金等	66,745	11.8%	720	4,807	7,903	11,244	11,210	25,302	4,790	138			631
	(3)他会計等への支出額	109,916	19.4%	31,930	0	46,460	17,160	14,366	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,994	1.1%	1,171	0	1,651	161	2,688	0	322	0			0
	小計	233,092	41.1%	33,821	5,219	105,994	28,611	28,264	25,302	5,112	138			631
4	(1)支払利息	11,479	2.0%									11,479		0
	(2)回収不能見込計上額	269	0.0%										269	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	11,748	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	11,479	269	0
経常行政コスト a		566,484		79,064	72,955	149,832	59,325	83,467	37,145	65,575	6,743	11,479	269	632
(構成比率)				14.0%	12.9%	26.4%	10.5%	14.7%	6.6%	11.6%	1.2%	2.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	19,303		2,208	1,845	4,921	3,526	1,229	3	875	0	0	0	0	4,695
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,750		368	337	2,344	0	394	0	810	0	0	0	0	497
経常収益合計 (b + c) d		24,053		2,576	2,182	7,265	3,526	1,623	3	1,686	0	0	0	0	5,192
d/a		4.25%		3.3%	3.0%	4.8%	5.9%	1.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		542,431		76,488	70,772	142,568	55,798	81,844	37,142	63,890	6,743	11,479	269	632	△ 5,192

平成24年度貸借対照表（参考）

（平25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,378,549
①生活インフラ・国土保全	24,078,039	(2) 長期未払金	
②教育	17,546,539	①物件の購入等	0
③福祉	3,037,641	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,823,834	③その他	0
⑤産業振興	6,070,749	長期未払金計	0
⑥消防	1,532,063	(3) 退職手当引当金	3,474,069
⑦総務	5,244,170	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,333,035	固定負債合計	18,852,618
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	59,333,035		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,299,443
①投資及び出資金	1,463,505	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,463,505	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	127,335
(3) 基金等		流動負債合計	1,426,778
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,385,618	負債合計	20,279,396
③土地開発基金	247,316		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	589,370	[純資産の部]	
基金等計	5,222,304	1 公共資産等整備国県補助金等	12,083,155
(4) 長期延滞債権	256,328	2 公共資産等整備一般財源等	43,657,098
(5) 回収不能見込額	△ 2,401	3 その他一般財源等	△ 5,053,952
投資等合計	6,939,736	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	50,686,301
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,767,050	負債・純資産合計	70,965,697
②減債基金	1,799,630		
③歳計現金	89,065		
現金預金計	4,655,745		
(2) 未収金			
①地方税	35,827		
②その他	1,893		
③回収不能見込額	△ 539		
未収金計	37,181		
流動資産合計	4,692,926		
資産合計	70,965,697		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	262,591千円
②教育	105,982千円
③福祉	131,147千円
④環境衛生	589,864千円
⑤産業振興	1,051,081千円
⑥消防	6,764千円
⑦総務	344,758千円
計	2,492,187千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	426,440千円
②地方債	194,528千円
③一般財源等	1,871,219千円
計	2,492,187千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	563,465千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,123,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,522,064千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,677,992千円	16,677,992千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	10,120,117千円		10,120,117千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,774,696千円		1,774,696千円
退職手当負担見込額	2,949,259千円	2,949,259千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	27,174,193千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,093,876千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	307,770千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,772,547千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,347,871千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,538,302千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,529,842千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

4 普通会計純資産変動計算書

【説明・分析】

① 純資産

純資産は期首残高より、6億1,810万円増加しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が3億9,775万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が4億8,047万円の増、「その他一般財源等」が5億3,538万円の増となっています。

② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト101億5,865万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が105億9,694万円であり、財源が足りていることがわかります。

③ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産除却による損失などを計上しています。

④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、5億4,431万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債16億188万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に振り替えられています。一方、「減価償却による財源増」は、24億7,849万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分6億4,166万円、一般財源等を財源とする部分18億3,683万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,686,301	12,083,155	43,657,098	△ 5,053,952	0
純経常行政コスト	△ 10,158,653			△ 10,158,653	
一般財源					
地方税	2,211,610			2,211,610	
地方交付税	6,489,813			6,489,813	
その他行政コスト充当財源	720,619			720,619	
補助金等受入	1,418,803	243,909		1,174,894	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 41,060			△ 41,060	
公共資産除売却損益	△ 23,033			△ 23,033	
投資損失	0			0	
その他特定目的基金	0			0	
地方債	0			0	
その他(退職積立金)	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			544,312	△ 544,312	
公共資産処分による財源増		0	△ 23,033	23,033	0
貸付金・出資金等への財源投入			654,629	△ 654,629	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 460,492	460,492	
減価償却による財源増		△ 641,663	△ 1,836,827	2,478,490	
地方債償還に伴う財源振替			1,601,880	△ 1,601,880	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	51,304,400	11,685,401	44,137,567	△ 4,518,568	0

5 普通会計資金収支計算書

【説明・分析】

① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費22億8,113万円、物件費15億5,837万円などとなり、合計で75億2,003万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税64億8,981万円、地方税22億2,241万円、国県補助金等11億3,251万円などとなり、かなりの部分を国や県に依存していることがわかります。経常的収入の合計は119億2,374万円であり、経常的収支差額44億372万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり23億2,103万円が計上されています。合計では26億2,325万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等2億8,629万円、地方債発行額14億9,900万円などが計上されており、合計額は18億9,733万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は7億2,593万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額21億3,411万円のほか、メガソーラー事業への貸付金が4億円、他会計への公債費充当財源繰出支出7億318万円が計上されており、合計額は37億7,631万円となっています。一方、収入においては目立った収入はなく、投資・財務的収支額は36億7,273万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成25年度の1年間で506万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は9,412万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

借金や貯蓄に依存しない収支を計算することにより、その団体が将来に負担を転嫁することなく、健全で持続可能な財政運営を行えるかどうかを判断することができます。この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の平成25年度の基礎的財政収支は6億7,052万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,281,127
物件費	1,558,372
社会保障給付	944,605
補助金等	1,249,999
支払利息	214,981
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,178,716
その他支出	92,225
支出合計	7,520,025
地方税	2,222,412
地方交付税	6,489,813
国県補助金等	1,132,510
使用料・手数料	344,105
分担金・負担金・寄附金	60,554
諸収入	273,846
地方債発行額	189,800
基金取崩額	718,881
その他収入	491,822
収入合計	11,923,743
経常的収支額	4,403,718

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,321,031
公共資産整備補助金等支出	112,250
他会計等への建設費充当財源繰出支出	189,971
支出合計	2,623,252
国県補助金等	286,293
地方債発行額	1,499,000
基金取崩額	54,800
その他収入	57,232
収入合計	1,897,325
公共資産整備収支額	△ 725,927

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	400,000
基金積立額	538,420
定額運用基金への繰出支出	599
他会計等への公債費充当財源繰出支出	703,183
地方債償還額	2,134,111
支出合計	3,776,313
国県補助金等	0
貸付金回収額	854
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,835
その他収入	76,892
収入合計	103,581
投資・財務的収支額	△ 3,672,732

当年度歳計現金増減額	5,059
期首歳計現金残高	89,065
期末歳計現金残高	94,124

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は55千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,924,649 千円
地方債発行額	△	1,688,800 千円
財政調整基金等取崩額	△	313,189 千円
支出総額	△	13,898,990 千円
地方債元利償還額		2,349,092 千円
財政調整基金等積立額		297,759 千円
基礎的財政収支		670,521 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,497千円

(敷金の返還等に伴う支出額1,313千円)などがあります。

Ⅲ 連結財務書類

佐用町の平成25年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
 - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
 - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
 - ・生活排水処理対策事業特別会計
 - ・笹ヶ丘荘特別会計
 - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
 - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
 - ・佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合
 - ・播磨高原広域一部事務組合
 - ・にしはりま環境一部事務組合
 - ・西はりま消防組合

② 作成の基準日

平成25年度末(平成26年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成26年4月1日から平成26年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施

主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

2 連結貸借対照表

① 資産の部： 1,053億6,480万円(普通703億4,214万円)

公共資産： 938億6,695万円(// 589億4,041万円)

投資等： 59億9,743万円(// 67億2,505万円)

流動資産： 55億42万円(// 46億7,668万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて350億2,266万円増加し、公共資産は349億2,654万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に環境衛生は171億7,027万円で普通会計に比べ155億1,482万円増加、次いで生活インフラ・国土保全は379億4,141万円で普通会計に比べ139億5,297万円増加しています。これは、環境衛生では水道事業119億6,384万円、播磨高原一部事務組合5億8,956万円、にしはりま環境事務組合18億5,400万円、生活インフラ・国土保全では下水道事業128億9,235万円、播磨高原一部事務組合10億6,062万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金など連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業、西はりま消防組合などの積立金が計上されたため、3億4,809万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金、減債基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて53億7,614万円となっています。

長期延滞債権は3億3,260万円、未収金は1億2,427万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は8,545万円、未収金は9,396万円増加しています。特に長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる回収不能見込額は、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて393万円増加しています。

② 負債の部：333億5,972万円(普通190億3,774万円)

固定負債：307億7,049万円(// 175億9,095万円)

流動負債：25億8,923万円(// 14億4,680万円)

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、299億4,114万円で、普通会計に比べると137億846万円増加し、負債全体の89.8%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が109億3,002万円、播磨高原一部事務組合債の佐用町負担分が7億1,818万円、にしはりま環境事務組合債の佐用町負担分が12億3,650万円となっています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：720億508万円(普通513億440万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、720億508万円となっており、普通会計に比べて207億7万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

(単位：千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
資産合計 a	105,364,800	70,342,142	1.50
うち公共資産 b	93,866,950	58,940,414	1.59
負債合計	33,359,719	19,037,742	1.75
うち地方債残高 c	29,941,144	16,232,681	1.84
純資産合計 d	72,005,081	51,304,400	1.40
純資産比率 d/a	68.3%	72.9%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 c/b	31.9%	27.5%	—

連結の方が普通会計に比べて純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっています。これは、主に公営企業会計(水道・下水道)などにおいて、資産に対して負債(地方債残高)の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	平成25年度		平成24年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	37,941,412	40.3%	38,397,217	40.2%
教育	17,955,650	19.1%	18,103,751	19.0%
福祉	2,967,896	3.2%	3,037,641	3.2%
環境衛生	17,170,277	18.3%	17,911,296	18.8%
産業振興	10,576,104	11.3%	11,132,007	11.7%
消防	1,833,124	2.0%	1,532,063	1.6%
総務	5,421,109	5.8%	5,244,272	5.5%
有形固定資産合計	93,865,572	100.0%	95,358,247	100.0%

3 連結行政コスト計算書

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト a	18,634,579	10,609,110	1.76
経常収益 b	5,570,723	450,457	12.37
純経常行政コスト a-b	13,063,856	10,158,653	1.29

① 普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は1.76倍で、普通会計に比べると80億2,547万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は93億993万円と普通会計に比べ65億388万円増加、次いで環境衛生は18億847万円と普通会計に比べ6億9,744万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支出的なコスト」が89億6,787万円(48.1%)で普通会計に比べ46億251万円増加、次に「物にかかるコスト」が61億8,184万円(33.2%)で普通会計に比べ20億9,381万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は28億7,188万円(15.4%)で普通会計に比べ9億3,617万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が12.37倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が大きいことを表しています。

② 行政目的別コストの経年比較

行政目的	平成25年度		平成24年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	1,509,541	8.2%	1,505,051	8.0%
教育	1,385,739	7.4%	1,451,070	7.7%
福祉	9,309,934	50.0%	9,534,787	50.4%
環境衛生	1,808,474	9.7%	1,703,918	9.0%
産業振興	1,686,169	9.0%	1,898,055	10.0%
消防	1,012,440	5.4%	632,758	3.3%
総務	1,209,391	6.5%	1,365,109	7.2%
その他	712,891	3.8%	823,015	4.4%
行政コスト合計	18,634,579	100.0%	18,913,763	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

行政目的	平成25年度		平成24年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
人にかかるコスト	2,871,878	15.4%	3,179,479	16.9%
物にかかるコスト	6,181,839	33.2%	6,020,970	31.8%
移転支的的なコスト	8,967,868	48.1%	9,076,504	48.0%
その他のコスト	612,994	3.3%	636,810	3.4%
行政コスト合計	18,634,579	100.0%	18,913,763	100.1%

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常的支出	14,752,662	7,520,025	1.96
経常的収入	19,623,484	11,923,743	1.65
公共資産整備支出	2,700,683	2,623,252	1.03
公共資産整備収入	2,041,986	1,897,325	1.08
投資的支出	4,254,769	3,776,313	1.13
投資的収入	121,522	103,581	1.17
期末資金残高	824,893	94,124	8.76

経常的支出の連単倍率は1.96倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付74億8,952万円、人件費28億8,071万円、物件費23億7,041万円となっており、経常的支出合計は147億5,266万円です。一方、収入においては1.65倍で、そのうち特に事業収入は9億193万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。投資・財政的収支は簡易水道事業会計や下水道事業における地方債償還やこれに対する他会計補助金となります。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、8億2,489万円となっています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
37,941,412	14,904,603
②教育	②公営事業地方債
17,955,650	10,802,988
③福祉	地方公共団体計
2,967,896	25,707,591
④環境衛生	(2) 関係団体
17,170,277	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,870,172
10,576,104	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,833,124	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,421,109	関係団体計
⑧収益事業	1,870,172
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,192,727
93,865,572	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,164,330
1,378	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	28,397
0	(5) その他
公共資産合計	0
93,866,950	固定負債合計
2 投資等	30,770,490
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
318,643	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
400,002	2,277,611
(3) 基金等	②関係団体
4,951,421	85,770
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
332,603	2,363,381
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 5,239	61,561
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
5,997,430	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	131,110
5,376,143	(6) その他
(2) 未収金	33,177
124,266	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,589,229
0	負 債 合 計
(4) その他	33,359,719
1,467	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	72,005,081
△ 1,456	4 繰延勘定
流動資産合計	0
5,500,420	資 産 合 計
4 繰延勘定	105,364,800
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	105,364,800

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	939,212 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,932,229千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は12,228,448千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,433,101千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,471,618	13.3%	172,201	269,903	450,876	255,806	240,132	345,870	622,686	114,144		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	257,954	1.4%	△ 7,642	△ 17,205	△ 15,073	△ 13,360	△ 13,103	357,851	△ 32,017	△ 1,497		0
	(3)賞与引当金繰入額	142,306	0.8%	10,015	15,437	26,458	14,408	12,490	21,485	35,472	6,541		0
	小計	2,871,878	15.4%	174,574	268,135	462,261	256,854	239,519	725,206	626,141	119,188		0
2	(1)物件費	2,399,153	12.9%	175,061	535,276	357,209	633,889	340,912	59,023	292,742	5,038		3
	(2)維持補修費	84,481	0.5%	18,255	14,988	5,212	33,331	1,553	46	11,096	0		
	(3)減価償却費	3,698,205	19.8%	1,105,482	483,101	175,003	981,202	579,948	146,674	226,795	0		
	小計	6,181,839	33.2%	1,298,798	1,033,365	537,424	1,648,422	922,413	205,743	530,633	5,038	0	3
3	(1)社会保障給付	7,489,516	40.2%		7,797	7,476,561	853		4,305				
	(2)補助金等	995,229	5.3%	4,428	76,442	484,907	76,850	209,942	84,305	43,947	2,582		11,826
	(3)他会計等への支出額	370,873	2.0%	9,307	0	287,578	21,940	52,048	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,250	0.6%	21,937	0	30,928	3,018	50,336	0	6,031	0		0
	小計	8,967,868	48.1%	35,672	84,239	8,279,974	102,661	312,326	88,610	49,978	2,582		11,826
4	(1)支払利息	502,491	2.7%								502,491		
	(2)回収不能見込計上額	5,901	0.0%									5,901	
	(3)その他行政コスト	104,602	0.6%	497	0	87,949	16,085	71	0	0	0		0
	小計	612,994	3.3%	497	0	87,949	16,085	71	0	0	502,491	5,901	0
経常行政コスト a	18,634,579		1,509,541	1,385,739	9,367,608	2,024,022	1,474,329	1,019,559	1,206,752	126,808	502,491	5,901	11,829
(構成比率)			8.1%	7.4%	50.3%	10.9%	7.9%	5.5%	6.5%	0.7%	2.7%	0.0%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	366,646		41,357	34,559	92,160	70,945	23,014	282	16,396	0	0	0	87,933	
2 分担金・負担金・寄附金	2,466,213		12,734	27,322	1,739,280	254,976	7,384	400,037	15,175	0	0	0	9,305	
3 保険料	1,636,617				1,636,617									
4 事業収益	906,787		208,225	10,016	596,285	92,261								
5 その他特定行政サービス収入	194,460		45,544	29,928	118,748	240								
経常収益合計 b	5,570,723		307,860	61,881	3,508,001	1,040,954	122,899	400,319	31,571	0	0	0	97,238	
b/a	29.9%		20.4%	4.5%	37.4%	51.4%	8.3%	39.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	13,063,856		1,201,681	1,323,858	5,859,607	983,068	1,351,430	619,240	1,175,181	126,808	502,491	5,901	11,829	△ 97,238

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,715,015
純経常行政コスト	△ 13,063,856
一般財源	
地方税	2,211,610
地方交付税	6,489,813
その他行政コスト充当財源	781,220
補助金等受入	4,064,293
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 41,060
公共資産除売却損益	△ 23,505
投資損失	0
その他特定目的基金	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 128,449
期末純資産残高	72,005,081

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,880,708
物件費	2,370,408
社会保障給付	7,489,516
補助金等	997,478
支払利息	502,493
その他支出	512,059
支 出 合 計	14,752,662
地方税	2,222,412
地方交付税	6,489,813
国県補助金等	3,773,900
使用料・手数料	367,717
分担金・負担金・寄附金	3,126,054
保険料	918,896
事業収入	901,930
諸収入	347,504
地方債発行額	189,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	758,198
その他収入	527,260
収 入 合 計	19,623,484
経 常 的 収 支 額	4,870,822

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,575,064
公共資産整備補助金等支出	112,250
他会計への建設費充当財源繰出支出	13,369
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,700,683
国県補助金等	290,393
地方債発行額	1,513,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,800
その他収入	183,493
収 入 合 計	2,041,986
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 658,697

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,460
貸付金	400,002
基金積立額	560,081
定額運用基金への繰出支出	599
他会計への公債費充当財源繰出支出	48,894
地方債償還額	3,242,733
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,254,769
国県補助金等	0
貸付金回収額	854
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,835
収益事業純収入	0
その他収入	94,833
収 入 合 計	121,522
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,133,247

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	78,878
期首資金残高	766,820
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,805
期末資金残高	824,893

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
36,880,792	14,904,603
②教育	②公営事業地方債
17,406,375	10,802,988
③福祉	地方債計
2,967,896	25,707,591
④環境衛生	(2) 長期未払金
14,726,709	0
⑤産業振興	(3) 引当金
10,576,104	2,695,569
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,826,435	2,686,342
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,421,016	9,227
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	28,403,160
有形固定資産計	
89,805,327	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,300	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,277,611
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
89,806,627	(3) 未払金
	61,523
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
316,143	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	130,662
400,000	(6) その他
(3) 基金等	29,021
4,773,391	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,498,817
332,603	
(5) その他	負債合計
0	30,901,977
(6) 回収不能見込額	
△ 5,239	
投資等合計	
5,816,898	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	70,060,805
5,227,196	
(2) 未収金	
112,050	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
1,467	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,456	
流動資産合計	
5,339,257	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
100,962,782	100,962,782

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	939,212 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,390,543千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は11,701,758千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,569,231千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,152,959	13.8%	170,271	269,392	450,001	249,606	240,132	40,396	619,017	114,144		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 101,710	-0.6%	△ 7,642	△ 17,205	△ 15,099	△ 14,203	△ 13,103	△ 944	△ 32,017	△ 1,497		0
	(3)賞与引当金繰入額	122,686	0.8%	10,015	15,437	26,458	13,958	12,490	2,315	35,472	6,541		0
	小 計	2,173,935	13.9%	172,644	267,624	461,360	249,361	239,519	41,767	622,472	119,188		0
2	(1)物件費	2,223,511	14.2%	170,059	511,125	345,933	545,629	340,912	33,342	272,004	4,504		3
	(2)維持補修費	78,484	0.5%	17,484	14,645	5,212	28,494	1,553	0	11,096	0		
	(3)減価償却費	3,573,848	22.8%	1,095,357	475,152	175,003	874,919	579,948	146,674	226,795	0		
	小 計	5,875,843	37.5%	1,282,900	1,000,922	526,148	1,449,042	922,413	180,016	509,895	4,504	0	3
3	(1)社会保障給付	4,489,065	28.7%		7,725	4,480,487	853						
	(2)補助金等	2,107,718	13.5%	13,482	90,025	1,005,724	210,579	209,942	473,860	89,698	2,582		11,826
	(3)他会計等への支出額	370,873	2.4%	9,307	0	287,578	21,940	52,048	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,250	0.7%	21,937	0	30,928	3,018	50,336	0	6,031	0		0
	小 計	7,079,906	45.2%	44,726	97,750	5,804,717	236,390	312,326	473,860	95,729	2,582		11,826
4	(1)支払利息	474,866	3.0%								474,866		
	(2)回収不能見込計上額	5,901	0.0%									5,901	
	(3)その他行政コスト	46,383	0.3%	0	0	42,675	3,637	71	0	0	0		0
	小 計	527,150	3.4%	0	0	42,675	3,637	71	0	0	474,866	5,901	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,656,834		1,500,270	1,366,296	6,834,900	1,938,430	1,474,329	695,643	1,228,096	126,274	474,866	5,901	11,829
(構 成 比 率)			9.6%	8.7%	43.7%	12.4%	9.4%	4.4%	7.8%	0.8%	3.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	361,508		41,357	34,559	92,160	66,040	23,014	49	16,396	0	0		0	87,933
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,867,095		12,734	6,311	1,739,280	76,906	7,384	0	15,175	0	0		0	9,305
3 保 険 料	927,658				927,658									
4 事 業 収 益	886,352		202,787	10,016	581,288	92,261								
5 その他特定行政サービス収入	171,900		41,201	26,022	104,437	240								
経 常 収 益 合 計 b	4,214,513		298,079	40,870	2,795,136	828,671	122,899	49	31,571	0	0		0	97,238
b/a	26.9%		19.9%	3.0%	40.9%	42.7%	8.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,442,321		1,202,191	1,325,426	4,039,764	1,109,759	1,351,430	695,594	1,196,525	126,274	474,866	5,901	11,829	△ 97,238

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,315,051
純経常行政コスト	△ 11,442,321
一般財源	
地方税	2,211,610
地方交付税	6,489,813
その他行政コスト充当財源	720,619
補助金等受入	2,818,853
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 41,060
公共資産除売却損益	△ 23,505
投資損失	0
その他特定目的基金	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	11,745
期末純資産残高	70,060,805

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,520,136
物件費	2,195,902
社会保障給付	4,489,065
補助金等	2,107,718
支払利息	474,866
その他支出	461,092
支 出 合 計	12,248,779
地方税	2,222,412
地方交付税	6,489,813
国県補助金等	2,528,460
使用料・手数料	344,105
分担金・負担金・寄附金	1,838,500
保険料	918,885
事業収入	881,412
諸収入	302,789
地方債発行額	189,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	718,881
その他収入	511,409
収 入 合 計	16,946,466
経常的収支額	4,697,687

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,560,014
公共資産整備補助金等支出	112,250
その他支出	13,369
支 出 合 計	2,685,633
国県補助金等	290,393
地方債発行額	1,513,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,800
その他収入	180,923
収 入 合 計	2,039,416
公共資産整備収支額	△ 646,217

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	400,000
基金積立額	538,773
定額運用基金への繰出支出	599
他会計への公債費充当財源繰出支出	48,894
地方債償還額	3,154,208
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,142,474
国県補助金等	0
貸付金回収額	854
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,835
収益事業純収入	0
その他収入	76,892
収 入 合 計	103,581
投資・財務的収支額	△ 4,038,893

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	12,577
期首資金残高	663,370
期末資金残高	675,947

平成25年度
連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体														純計 (A+B+C)	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計										中計 B+C						
		水道	(小計) B	国民健康保険事業 (事業勘定)	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療事 業会計	簡易水道事業	特定環境保 公共下水道事 業	生活排水処理 対策事業	笹ヶ丘荘特別 会計		宅地造成事業	(小計) C				
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	23,988,444	0	0	0	0	0	0	0	12,892,348	0	0	0	12,892,348	12,892,348	36,880,792	0	36,880,792	
②教育	17,406,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,406,375	0	17,406,375		
③福祉	2,967,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,967,896	0	2,967,896		
④環境衛生	1,655,458	3,941,427	3,941,427	0	0	0	0	8,022,409	0	1,107,415	0	0	9,129,824	13,071,251	14,726,709	0	14,726,709	
⑤産業振興	5,674,790	0	0	0	0	0	0	0	0	4,376,672	0	524,642	4,901,314	4,901,314	10,576,104	0	10,576,104	
⑥消防	1,826,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,826,435	0	1,826,435		
⑦総務	5,421,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,421,016	0	5,421,016		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	58,940,414	3,941,427	3,941,427	0	0	0	0	8,022,409	12,892,348	5,484,087	0	524,642	26,923,486	30,864,913	89,805,327	0	89,805,327	
(2) 無形固定資産	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	1,300	0	1,300	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 公共資産合計	58,940,414	3,942,727	3,942,727	0	0	0	0	8,022,409	12,892,348	5,484,087	0	524,642	26,923,486	30,866,213	89,806,627	0	89,806,627	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	1,476,875	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,476,875	△ 1,160,732	316,143		
(2) 貸付金	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000		
(3) 基金等	4,603,329	0	0	44,624	0	0	0	101,120	0	0	0	24,318	170,062	170,062	4,773,391	0	4,773,391	
(4) 長期延滞債権	247,149	1,437	1,437	56,554	4,562	0	1,191	7,601	11,810	2,299	0	0	84,017	85,454	332,603	0	332,603	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 2,308	0	0	△ 2,828	△ 55	0	△ 5	0	0	0	0	0	△ 2,888	△ 2,888	△ 5,196	△ 43	△ 5,239	
投資等合計	6,725,045	1,437	1,437	98,350	4,507	0	1,186	108,721	11,810	2,299	0	24,318	251,191	252,628	6,977,673	△ 1,160,775	5,816,898	
3. 流動資産																		
(1) 資金	4,645,373	557,285	557,285	3,223	225	0	3,708	15,410	370	854	0	748	24,538	581,823	5,227,196	0	5,227,196	
(2) 未収金	30,304	53,036	53,036	18,426	1,906	0	885	3,497	2,686	1,310	0	0	28,710	81,746	112,050	0	112,050	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	1,465	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,467	0	1,467	
(5) 回収不能見込額	△ 459	0	0	△ 921	△ 23	0	△ 4	0	0	0	0	0	△ 948	△ 948	△ 1,407	△ 49	△ 1,456	
流動資産合計	4,676,683	610,323	610,323	20,728	2,108	0	4,589	18,907	3,056	2,164	0	748	52,300	662,623	5,339,306	△ 49	5,339,257	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	70,342,142	4,554,487	4,554,487	119,078	6,615	0	5,775	8,150,037	12,907,214	5,488,550	0	549,708	27,226,977	31,781,464	102,123,606	△ 1,160,824	100,962,782	
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	14,904,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,904,603	0	14,904,603		
②公営事業地方債	0	0	0	0	20,000	0	0	2,406,477	5,145,135	2,477,620	0	7,916	10,057,148	10,057,148	10,057,148	745,840	10,802,988	
地方公共団体計	14,904,603	0	0	0	20,000	0	0	2,406,477	5,145,135	2,477,620	0	7,916	10,057,148	10,057,148	24,961,751	745,840	25,707,591	
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	2,686,342	9,227	9,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227	2,695,569	0	2,695,569		
(うち 退職手当等引当金)	2,686,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,686,342	0	2,686,342		
(うち その他の引当金)	0	9,227	9,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227	9,227	0	9,227		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	17,590,945	9,227	9,227	0	20,000	0	0	2,406,477	5,145,135	2,477,620	0	7,916	10,057,148	10,066,375	27,657,320	745,840	28,403,160	
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	1,328,078	0	0	0	0	0	0	293,803	436,606	170,376	0	0	900,785	900,785	2,228,863	48,748	2,277,611	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,328,078	0	0	0	0	0	0	293,803	436,606	170,376	0	0	900,785	900,785	2,228,863	48,748	2,277,611	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	61,523	61,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,523	61,523	0	61,523		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	118,719	0	0	1,464	3,691	0	423	1,503	3,028	948	886	0	11,943	11,943	130,662	0	130,662	
(6) その他	0	29,021	29,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,021	29,021	0	29,021		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	1,446,797	90,544	90,544	1,464	3,691	0	423	295,306	439,634	171,324	886	0	912,728	1,003,272	2,450,069	48,748	2,498,817	
負債合計	19,037,742	99,771	99,771	1,464	23,691	0	423	2,701,783	5,584,769	2,648,944	886	7,916	10,969,876	11,069,647	30,107,389	794,588	30,901,977	
[純資産の部]																		
純資産合計	51,304,400	4,454,716	4,454,716	117,614	△ 17,076	0	5,352	5,448,254	7,322,445	2,839,606	△ 886	541,792	16,257,101	20,711,817	72,016,217	△ 1,955,412	70,060,805	
負債及び純資産合計	70,342,142	4,554,487	4,554,487	119,078	6,615	0	5,775	8,150,037	12,907,214	5,488,550	0	549,708	27,226,977	31,781,464	102,123,606	△ 1,160,824	100,962,782	

平成25年度
連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境事務組合	西はりま消防組合	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I					
	後期高齢医療	三土中学校	播磨高原(総務)	公営企業(上水)	公営企業(下水)											
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	0	0	389,650	0	670,970	0	0	1,060,620	0	0	0	0	37,941,412	0	37,941,412	
②教育	0	199,962	349,313	0	0	0	0	549,275	0	0	0	0	17,955,650	0	17,955,650	
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,967,896	0	2,967,896	
④環境衛生	0	0	112,035	477,529	0	1,854,004	0	2,443,568	0	0	0	0	17,170,277	0	17,170,277	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,576,104	0	10,576,104	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	6,689	6,689	0	0	0	0	1,833,124	0	1,833,124	
⑦総務	0	0	93	0	0	0	0	93	0	0	0	0	5,421,109	0	5,421,109	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	199,962	851,091	477,529	670,970	1,854,004	6,689	4,060,245	0	0	0	0	93,865,572	0	93,865,572	
(2) 無形固定資産	0	0	0	47	31	0	0	78	0	0	0	0	1,378	0	1,378	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	0	199,962	851,091	477,576	671,001	1,854,004	6,689	4,060,323	0	0	0	0	93,866,950	0	93,866,950	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	0	0	0	20	2,480	0	0	2,500	0	0	0	0	318,643	0	318,643	
(2) 貸付金	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	400,002	0	400,002	
(3) 基金等	23,074	0	2,118	0	0	0	152,838	178,030	0	0	0	0	4,951,421	0	4,951,421	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332,603	0	332,603	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,239	0	△ 5,239	
投資等合計	23,076	0	2,118	20	2,480	0	152,838	180,532	0	0	0	0	5,997,430	0	5,997,430	
3. 流動資産																
(1) 資金	88,455	2,145	2,604	10,011	20,986	5,150	19,596	148,947	0	0	0	0	5,376,143	0	5,376,143	
(2) 未収金	0	0	0	7,105	5,111	0	0	12,216	0	0	0	0	124,266	0	124,266	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,467	0	1,467	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,456	0	△ 1,456	
流動資産合計	88,455	2,145	2,604	17,116	26,097	5,150	19,596	161,163	0	0	0	0	5,500,420	0	5,500,420	
4. 繰延勘定																
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	111,531	202,107	855,813	494,712	699,578	1,859,154	179,123	4,402,018	0	0	0	0	105,364,800	0	105,364,800	
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,904,603	0	14,904,603	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,802,988	0	10,802,988	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,707,591	0	25,707,591	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,222	269,410	316,135	64,642	1,218,763	0	1,870,172	0	0	0	0	1,870,172	0	1,870,172	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	1,222	269,410	316,135	64,642	1,218,763	0	1,870,172	0	0	0	0	1,870,172	0	1,870,172	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	0	0	0	6,970	0	0	490,188	497,158	0	0	0	0	3,192,727	0	3,192,727	
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	6,970	0	0	471,018	477,988	0	0	0	0	3,164,330	0	3,164,330	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	19,170	19,170	0	0	0	0	28,397	0	28,397	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	0	1,222	269,410	323,105	64,642	1,218,763	490,188	2,367,330	0	0	0	0	30,770,490	0	30,770,490	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,277,611	0	2,277,611	
②関係団体	0	49	35,629	25,842	6,518	17,732	0	85,770	0	0	0	0	85,770	0	85,770	
翌年度償還予定額計	0	49	35,629	25,842	6,518	17,732	0	85,770	0	0	0	0	2,363,381	0	2,363,381	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	11	27	0	0	38	0	0	0	0	61,561	0	61,561	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	0	0	448	0	0	0	0	448	0	0	0	0	131,110	0	131,110	
(6) その他	0	0	0	2,063	2,093	0	0	4,156	0	0	0	0	33,177	0	33,177	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	0	49	36,077	27,916	8,638	17,732	0	90,412	0	0	0	0	2,589,229	0	2,589,229	
負債合計	0	1,271	305,487	351,021	73,280	1,236,495	490,188	2,457,742	0	0	0	0	33,359,719	0	33,359,719	
[純資産の部]																
純資産合計	111,531	200,836	550,326	143,691	626,298	622,659	△ 311,065	1,944,276	0	0	0	0	72,005,081	0	72,005,081	
負債及び純資産合計	111,531	202,107	855,813	494,712	699,578	1,859,154	179,123	4,402,018	0	0	0	0	105,364,800	0	105,364,800	

平成25年度

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計		その他												(小計) C	
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業					
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	1,480,701		0						0	608,248	0	0	0	608,248	2,088,949	△ 588,679	1,500,270
教育	1,366,296		0						0	0	0	0	0	0	1,366,296		1,366,296
福祉	2,806,058		0	2,225,751	2,053,522	10,016	263,278	0	0	0	0	0	0	4,552,567	7,358,625	△ 585,704	6,772,921
環境衛生	1,111,033	162,934	162,934						577,421	0	171,186	0	0	748,607	2,022,574	△ 299,692	1,722,882
産業振興	1,563,164	0	0						0	0	211,911	113,567	14,520	339,998	1,903,162	△ 216,993	1,686,169
消防	695,643		0						0	0	0	0	0	0	695,643		695,643
総務	1,228,096		0						0	0	0	0	0	0	1,228,096		1,228,096
議会	126,274		0						0	0	0	0	0	0	126,274		126,274
支払利息	214,981	18,614	18,614						64,677	117,609	58,811	0	174	241,271	474,866		474,866
回収不能見込計上額	5,035		0	966	△ 66		2	△ 36	0	0	0	0	0	866	5,901	0	5,901
その他	11,829	3,637	3,637	29,265	31,130		1,584	0	0	0	0	0	71	62,050	77,516		77,516
経常行政コスト合計	10,609,110	185,185	185,185	2,255,982	2,084,586	10,016	264,864	642,062	725,857	441,908	113,567	14,765	6,553,607	17,347,902	△ 1,691,068		15,656,834
経常収益																	
使用料・手数料	361,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	361,508			361,508
分担金・負担金・寄附金	88,949	0	0	1,130,761	564,629	0	0	200	5,850	225	0	0	1,701,665	1,790,614	76,481		1,867,095
保険料	0	0	0	374,618	372,764	0	180,276	0	0	0	0	0	927,658	927,658			927,658
事業収益	0	103,410	103,410	0	0	10,016	0	359,723	202,787	118,155	85,231	7,030	782,942	886,352			886,352
その他特定行政サービス収入	0	2,921	2,921	3,574	20,474	0	1,974	100,446	41,201	1,070	240	0	168,979	171,900			171,900
他会計補助金等	0	22,373	22,373	181,820	321,642	0	82,242	185,113	588,679	295,573	28,087	0	1,683,156	1,705,529	△ 1,705,529		0
経常収益合計	450,457	128,704	128,704	1,690,773	1,279,509	10,016	264,492	645,482	838,517	415,023	113,558	7,030	5,264,400	5,843,561	△ 1,629,048		4,214,513
(差引) 純経常行政コスト	10,158,653	56,481	56,481	565,209	805,077	0	372	△ 3,420	△ 112,660	26,885	9	7,735	1,289,207	11,504,341	△ 62,020		11,442,321

平成25年度

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境事務組合	西はりま消防組合	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）						
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原（総務）	播磨高原（上水）	播磨高原（下水）			F	G	H	I						
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	0	0	4,060	0	14,518	0	0	18,578	0	0	0	0	0	1,518,848	△ 9,307	1,509,541	
教育	0	22,524	17,928	0	0	0	0	40,452	0	0	0	0	0	1,406,748	△ 21,009	1,385,739	
福祉	3,058,207	0	62	0	0	0	4,305	3,062,574	0	0	0	0	0	9,835,495	△ 525,561	9,309,934	
環境衛生	0	84	24,155	37,234	0	178,469	0	239,942	0	0	0	0	0	1,962,824	△ 154,350	1,808,474	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,686,169		1,686,169	
消防	0	0	0	0	0	0	710,923	710,923	0	0	0	0	0	1,406,566	△ 394,126	1,012,440	
総務	1,607	83	3,669	0	0	19,048	2,639	27,046	0	0	0	0	0	1,255,142	△ 45,751	1,209,391	
議会	4	129	260	0	0	141	175	709	0	0	0	0	0	126,983		126,983	
支払利息	0	189	5,244	8,074	2,985	11,133	0	27,625	0	0	0	0	0	502,491		502,491	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,901		5,901	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,516		77,516	
経常行政コスト合計	3,059,818	23,009	55,378	45,308	17,503	208,791	718,042	4,127,849	0	0	0	0	0	19,784,683	△ 1,150,104	18,634,579	
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	4,905	0	0	0	233	5,138	0	0	0	0	0	366,646		366,646	
分担金・負担金・寄附金	0	21,011	54,877	4,152	0	119,041	400,037	599,118	0	0	0	0	0	2,466,213	△ 1,105,488	1,360,725	
保険料	1,814,447	0	0	0	0	0	0	1,814,447	0	0	0	0	0	2,742,105		2,742,105	
事業収益	0	0	0	14,997	5,438	0	0	20,435	0	0	0	0	0	906,787		906,787	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	14,311	4,343	0	0	18,654	0	0	0	0	0	190,554		190,554	
他会計補助金等	3,906	0	0	35,309	9,307	0	0	48,522	0	0	0	0	0	48,522	△ 44,616	3,906	
経常収益合計	1,818,353	21,011	59,782	68,769	19,088	119,041	400,270	2,506,314	0	0	0	0	0	6,720,827	△ 1,150,104	5,570,723	
（差引）純経常行政コスト	1,241,465	1,998	△ 4,404	△ 23,461	△ 1,585	89,750	317,772	1,621,535	0	0	0	0	0	13,063,856	0	13,063,856	

平成25年度

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計		その他													
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業	(小計) C				
経常行政コスト																	
人件費	1,937,038	9,760	9,760	19,908	59,880	0	5,848	20,289	48,346	14,262	37,628	0	206,161	2,152,959		2,152,959	
退職手当等引当金繰入等	△ 112,326	0	0	2,773	7,040	0	803	0	0	0	0	0	10,616	△ 101,710		△ 101,710	
賞与引当金繰入額	111,000	0	0	1,464	3,691	0	423	1,503	3,028	948	886	0	11,943	122,943	△ 257	122,686	
物件費	1,558,372	55,919	55,919	18,106	37,146	6,833	2,594	165,416	142,260	161,812	75,053	0	609,220	2,223,511		2,223,511	
維持補修費	51,165	8,811	8,811	0	0	0	0	0	10,270	8,238	0	0	18,508	78,484		78,484	
減価償却費	2,478,490	88,444	88,444	0	0	0	0	390,213	404,344	197,837	0	14,520	1,006,914	3,573,848		3,573,848	
社会保険給付	944,605	0	0	1,576,237	1,968,223	0	0	0	0	0	0	0	3,544,460	4,489,065		4,489,065	
補助金等	1,249,999	0	0	604,109	0	0	253,610	0	0	0	0	0	857,719	2,107,718		2,107,718	
他会計等への支出額	2,058,501	0	0	0	0	3,183	0	0	0	0	0	0	3,183	2,061,684	△ 1,690,811	370,873	
他団体への公共資産整備補助金等	112,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,250		112,250	
支払利息	214,981	18,614	18,614	0	0	0	0	64,677	117,609	58,811	0	174	241,271	474,866		474,866	
回収不能見込計上額	5,035	0	0	966	△ 66	0	2	△ 36	0	0	0	0	866	5,901	0	5,901	
その他行政コスト	0	3,637	3,637	32,419	8,672	0	1,584	0	0	0	0	71	42,746	46,383		46,383	
経常行政コスト合計	10,609,110	185,185	185,185	2,255,982	2,084,586	10,016	264,864	642,062	725,857	441,908	113,567	14,765	6,553,607	17,347,902	△ 1,691,068	15,656,834	
経常収益																	
使用料・手数料	361,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	361,508		361,508	
分担金・負担金・寄附金	88,949	0	0	1,130,761	564,629	0	0	200	5,850	225	0	0	1,701,665	1,790,614	76,481	1,867,095	
保険料	0	0	0	374,618	372,764	0	180,276	0	0	0	0	0	927,658	927,658		927,658	
事業収益	0	103,410	103,410	0	0	10,016	0	359,723	202,787	118,155	85,231	7,030	782,942	886,352		886,352	
その他特定行政サービス収入	0	2,921	2,921	3,574	20,474	0	1,974	100,446	41,201	1,070	240	0	168,979	171,900		171,900	
他会計補助金等	0	22,373	22,373	181,820	321,642	0	82,242	185,113	588,679	295,573	28,087	0	1,683,156	1,705,529	△ 1,705,529	0	
経常収益合計	450,457	128,704	128,704	1,690,773	1,279,509	10,016	264,492	645,482	838,517	415,023	113,558	7,030	5,264,400	5,843,561	△ 1,629,048	4,214,513	
(差引) 純経常行政コスト	10,158,653	56,481	56,481	565,209	805,077	0	372	△ 3,420	△ 112,660	26,885	9	7,735	1,289,207	11,504,341	△ 62,020	11,442,321	

平成25年度

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	組合立三土 中学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	にしはりま 環境事務組合	にしはりま 消防組合	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	I	J				
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上下)	播磨高原(下水)			F	G	H		E+F+G+H+I	J				
経常行政コスト																	
人件費	875	511	6,801	2,246	1,930	822	305,474	318,659	0	0	0	0	0	2,471,618		2,471,618	
退職手当等引当金繰入等	26	0	843	0	0	0	358,795	359,664	0	0	0	0	0	257,954		257,954	
賞与引当金繰入額	0	0	450	0	0	0	19,170	19,620	0	0	0	0	0	142,306		142,306	
物件費	12,887	6,519	21,106	6,457	5,002	97,990	25,681	175,642	0	0	0	0	0	2,399,153		2,399,153	
維持補修費	0	343	4,016	821	771	0	46	5,997	0	0	0	0	0	84,481		84,481	
減価償却費	0	7,949	15,670	14,962	6,065	79,711	0	124,357	0	0	0	0	0	3,698,205		3,698,205	
社会保険給付	2,996,012	72	62	0	0	0	4,305	3,000,451	0	0	0	0	0	7,489,516		7,489,516	
補助金等	4,744	7,426	1,186	300	253	19,135	4,571	37,615	0	0	0	0	0	2,145,333	△ 1,150,104	995,229	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370,873		370,873	
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,250		112,250	
支払利息	0	189	5,244	8,074	2,985	11,133	0	27,625	0	0	0	0	0	502,491		502,491	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,901		5,901	
その他行政コスト	45,274	0	0	12,448	497	0	0	58,219	0	0	0	0	0	104,602		104,602	
経常行政コスト合計	3,059,818	23,009	55,378	45,308	17,503	208,791	718,042	4,127,849	0	0	0	0	0	19,784,683	△ 1,150,104	18,634,579	
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	4,905	0	0	0	233	5,138	0	0	0	0	0	366,646		366,646	
分担金・負担金・寄附金	0	21,011	54,877	4,152	0	119,041	400,037	599,118	0	0	0	0	0	2,466,213		2,466,213	
保険料	1,814,447	0	0	0	0	0	0	1,814,447	0	0	0	0	0	2,742,105	△ 1,105,488	1,636,617	
事業収益	0	0	0	14,997	5,438	0	0	20,435	0	0	0	0	0	906,787		906,787	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	14,311	4,343	0	0	18,654	0	0	0	0	0	190,554		190,554	
他会計補助金等	3,906	0	0	35,309	9,307	0	0	48,522	0	0	0	0	0	48,522	△ 44,616	3,906	
経常収益合計	1,818,353	21,011	59,782	68,769	19,088	119,041	400,270	2,506,314	0	0	0	0	0	6,720,827	△ 1,150,104	5,570,723	
(差引) 純経常行政コスト	1,241,465	1,998	△ 4,404	△ 23,461	△ 1,585	89,750	317,772	1,621,535	0	0	0	0	0	13,063,856	0	13,063,856	

平成25年度
連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計		その他										(小計) C			
		水道	(小計) B	国民健康保険事業 (事業勘定)	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業 会計	簡易水道事業	特定環境保全公 共下水道	生活排水処理対 策事業	笹ヶ丘荘特別会 計	宅地造成事業					
期首純資産残高	50,686,301	4,467,865	4,467,865	112,097	△ 37,223	0	5,724	5,444,834	7,205,685	2,866,491	△ 877	549,527	16,146,258	71,300,424	△ 1,985,373	69,315,051	
純経常行政コスト	△ 10,158,653	△ 56,481	△ 56,481	△ 565,209	△ 805,077	0	△ 372	3,420	112,660	△ 26,885	△ 9	△ 7,735	△ 1,289,207	△ 11,504,341	62,020	△ 11,442,321	
一般財源													0	0		0	
地方税	2,211,610		0					0	0	0	0	0	0	2,211,610		2,211,610	
地方交付税	6,489,813		0					0	0	0	0	0	0	6,489,813		6,489,813	
その他行政コスト充当財源	720,619		0					0	0	0	0	0	0	720,619		720,619	
補助金等受入	1,418,803	0	0	570,726	825,224	0		0	4,100	0	0	0	1,400,050	2,818,853		2,818,853	
臨時損益			0										0	0		0	
災害復旧事業費	△ 41,060		0					0	0	0	0	0	0	△ 41,060		△ 41,060	
公共資産売却損益	△ 23,033	△ 472	△ 472					0	0	0	0	0	0	△ 23,505		△ 23,505	
投資損失	0		0					0	0	0	0	0	0	0		0	
その他特定目的基金	0		0					0	0	0	0	0	0	0		0	
出資の受入・新規設立	0	13,370	13,370					0	0	0	0	0	0	13,370	△ 13,370	0	
資産評価替えによる変動額	0		0					0	0	0	0	0	0	0		0	
無償受贈資産受入	0		0					0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	30,434	30,434					0	0	0	0	0	0	30,434	△ 18,689	11,745	
期末純資産残高	51,304,400	4,454,716	4,454,716	117,614	△ 17,076	0	5,352	5,448,254	7,322,445	2,839,606	△ 886	541,792	16,257,101	72,016,217	△ 1,955,412	70,060,805	

平成25年度
連結純資産変動計算書内訳表

内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	にしはりま 環境事務組合	にしはりま 消防組合	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)					
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)			F	G	H	I						
期首純資産残高	107,906	202,604	523,208	258,985	626,152	681,109	0	2,399,964	0	0	0	0	71,715,015		71,715,015		
純経常行政コスト	△ 1,241,465	△ 1,998	4,404	23,461	1,585	△ 89,750	△ 317,772	△ 1,621,535	0	0	0	0	△ 13,063,856		△ 13,063,856		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,211,610		2,211,610		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,489,813		6,489,813		
その他行政コスト充当財源	41	10	22,543	0	0	31,300	6,707	60,601	0	0	0	0	781,220		781,220		
補助金等受入	1,245,049	220	171	0	0	0	0	1,245,440	0	0	0	0	4,064,293		4,064,293		
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 41,060		△ 41,060		
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,505		△ 23,505		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
その他	0	0	0	△ 138,755	△ 1,439	0	0	△ 140,194	0	0	0	0	△ 128,449		△ 128,449		
期末純資産残高	111,531	200,836	550,326	143,691	626,298	622,659	△ 311,065	1,944,276	0	0	0	0	72,005,081	0	72,005,081		

平成25年度
連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計															
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業	(小計) C				
[経常的収支の部]																	
人件費	2,281,127	10,585	10,585	24,130	70,473	0	7,066	21,703	51,373	15,174	38,505	0	228,424	2,520,136			2,520,136
物件費	1,558,372	28,310	28,310	18,106	37,146	6,833	2,594	165,416	142,260	161,812	75,053	0	609,220	2,195,902			2,195,902
社会保障給付	944,605	0	0	1,576,237	1,968,223	0	0	0	0	0	0	0	3,544,460	4,489,065			4,489,065
補助金等	1,249,999	0	0	604,109	0	0	253,610	0	0	0	0	0	857,719	2,107,718			2,107,718
支払利息	214,981	18,614	18,614	0	0	0	0	64,677	117,609	58,811	0	174	241,271	474,866			474,866
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,178,716	0	0	0	0	3,183	0	0	0	0	0	0	3,183	1,181,899	△ 888,007		293,892
その他支出	92,225	13,721	13,721	32,419	8,672	0	1,584	0	10,270	8,238	0	71	61,254	167,200			167,200
支出合計	7,520,025	71,230	71,230	2,255,001	2,084,514	10,016	264,854	251,796	321,512	244,035	113,558	245	5,545,531	13,136,786	△ 888,007		12,248,779
地方税	2,222,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,222,412				2,222,412
地方交付税	6,489,813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,489,813				6,489,813
国県補助金等	1,132,510	0	0	570,726	825,224	0	0	0	0	0	0	0	1,395,950	2,528,460			2,528,460
使用料・手数料	344,105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344,105				344,105
分担金・負担金・寄附金	60,554	76,481	76,481	1,130,761	564,629	0	0	0	5,850	225	0	0	1,701,465	1,838,500			1,838,500
保険料	0	0	0	367,513	371,608	0	179,764	0	0	0	0	0	918,885	918,885			918,885
事業収入	0	101,236	101,236	0	0	10,016	0	359,723	200,990	117,186	85,231	7,030	780,176	881,412			881,412
雑収入	273,846	2,921	2,921	3,574	20,474	0	1,974	0	0	0	0	0	26,022	302,789			302,789
地方債発行額	189,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	189,800			189,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
基金取崩額	718,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	718,881				718,881
他会計補助金等	0	22,373	22,373	181,820	321,642	0	82,242	0	187,019	64,824	28,087	0	865,634	888,007	△ 888,007		0
その他収入	491,822	0	0	0	0	0	0	13,307	4,971	1,069	240	0	19,587	511,409			511,409
収入合計	11,923,743	203,011	203,011	2,254,394	2,103,577	10,016	263,980	373,030	398,830	183,304	113,558	7,030	5,707,719	17,834,473	△ 888,007		16,946,466
経常的収支額	4,403,718	131,781	131,781	△ 607	19,063	0	△ 874	121,234	77,318	△ 60,731	0	6,785	162,188	4,697,687	0		4,697,687
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	2,321,031	71,967	71,967	0	0	0	0	119,240	47,776	0	0	0	167,016	2,560,014			2,560,014
公共資産整備補助金等支出	112,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,250				112,250
他会計への建設費充当財源繰出支出	189,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	189,971	△ 176,602			13,369
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
支出合計	2,623,252	71,967	71,967	0	0	0	0	119,240	47,776	0	0	0	167,016	2,862,235	△ 176,602		2,685,633
国県補助金等	286,293	0	0	0	0	0	0	0	4,100	0	0	0	4,100	290,393			290,393
地方債発行額	1,499,000	0	0	0	0	0	0	14,300	0	0	0	0	14,300	1,513,300			1,513,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
基金取崩額	54,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,800				54,800
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	138,453	38,149	0	0	0	176,602	176,602	△ 176,602		0
その他収入	57,232	0	0	0	0	0	0	87,288	36,229	0	174	0	123,691	180,923			180,923
収入合計	1,897,325	0	0	0	0	0	0	240,041	78,478	0	0	174	318,693	2,216,018	△ 176,602		2,039,416
公共資産整備収支額	△ 725,927	△ 71,967	△ 71,967	0	0	0	0	120,801	30,702	0	0	174	151,677	△ 646,217	0		△ 646,217
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
貸付金	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000			400,000
基金積立額	538,420	0	0	78	0	0	240	0	0	0	0	35	538,773				538,773
定額運用基金への繰出支出	599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599				599
他会計への公債費充当財源繰出支出	703,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	703,183	△ 654,289			48,894
地方債償還額	2,134,111	46,045	46,045	20,000	0	0	0	301,071	473,824	172,163	0	6,994	974,052	3,154,208			3,154,208
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
支出合計	3,776,313	46,045	46,045	78	20,000	0	0	301,311	473,824	172,163	0	7,029	974,405	4,796,763	△ 654,289		4,142,474
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
貸付金回収額	854	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	854				854
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
公共資産等売却収入	25,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,835				25,835
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
他会計補助金等	0	13,369	13,369	0	0	0	0	46,660	363,511	230,749	0	0	640,920	654,289	△ 654,289		0
その他収入	76,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,892				76,892
収入合計	103,581	13,369	13,369	0	0	0	0	46,660	363,511	230,749	0	0	640,920	757,870	△ 654,289		103,581
投資・財務的収支額	△ 3,672,732	△ 32,676	△ 32,676	△ 78	△ 20,000	0	0	△ 254,651	△ 110,313	58,586	0	△ 7,029	△ 333,485	△ 4,038,893	0		△ 4,038,893
翌年度繰上充用金増減額																	
当年度資金増減額	5,059	27,138	27,138	△ 685	△ 937	0	△ 874	△ 12,616	△ 2,293	△ 2,145	0	△ 70	△ 19,620	12,577	0		12,577
期首資金残高	89,065	530,147	530,147	3,908	1,162	0	4,582	28,026	2,663	2,999	0	818	44,158	663,370	0		663,370
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
期末資金残高	94,124	557,285	557,285	3,223	225	0	3,708	15,410	370	854	0	748	24,538	675,947	0		675,947

平成25年度
連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(単独合計)	(相殺消去等)	総計
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境事務組合	西はりま消防組合						
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)			F	G	H	I	J	K
[経常的収支の部]													
人件費	901	512	8,082	2,243	1,924	821	346,089	360,572	0	0	0	2,880,708	2,880,708
物件費	12,887	6,519	21,107	5,362	4,959	97,991	25,681	174,506	0	0	0	2,370,408	2,370,408
社会保障給付	2,996,012	72	62	0	0	0	4,305	3,000,451	0	0	0	7,489,516	7,489,516
補助金等	4,743	7,426	1,187	313	257	17,825	4,571	36,322	0	0	0	2,144,040	△ 1,146,562
支払利息	0	189	5,244	8,074	2,987	11,133	0	27,627	0	0	0	502,493	502,493
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	293,892	△ 3,542
その他支出	45,274	343	4,015	4,112	719	0	46	54,509	0	0	0	221,709	221,709
支出合計	3,059,817	15,061	39,697	20,104	10,846	127,770	380,692	3,653,987	0	0	0	15,902,766	△ 1,150,104
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,222,412	2,222,412
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,489,813	6,489,813
国県補助金等	1,245,049	220	171	0	0	0	0	1,245,440	0	0	0	3,773,900	3,773,900
使用料・手数料	0	0	4,905	0	0	18,474	233	23,612	0	0	0	367,717	367,717
分担金・負担金・寄附金	1,814,447	21,011	54,877	45	0	102,805	400,037	2,393,222	0	0	0	4,231,722	△ 1,105,668
保険料	0	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	918,896	918,896
事業収入	0	0	0	15,123	5,395	0	0	20,518	0	0	0	901,930	901,930
譲収入	3,906	0	22,524	37	25	11,516	6,707	44,715	0	0	0	347,504	347,504
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	189,800	189,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	39,317	0	0	0	0	0	0	39,317	0	0	0	758,198	758,198
他会計補助金等	0	0	0	35,309	9,127	0	0	44,436	0	0	0	44,436	△ 44,436
その他収入	41	0	19	11,130	4,661	0	0	15,851	0	0	0	527,260	527,260
収入合計	3,102,760	21,242	82,496	61,644	19,208	132,795	406,977	3,827,122	0	0	0	20,773,588	△ 1,150,104
経常的収支額	42,943	6,181	42,799	41,540	8,362	5,025	26,285	173,135	0	0	0	4,870,822	0
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	0	5,588	2,587	186	0	6,689	15,050	0	0	0	2,575,064	2,575,064
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,250	112,250
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,369	13,369
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	5,588	2,587	186	0	6,689	15,050	0	0	0	2,700,683	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290,393	290,393
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,513,300	1,513,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,800	54,800
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	2,570	0	0	0	2,570	0	0	0	183,493	183,493
収入合計	0	0	0	2,570	0	0	0	2,570	0	0	0	2,041,986	0
公共資産整備収支額	0	0	△ 5,588	△ 17	△ 186	0	△ 6,689	△ 12,480	0	0	0	△ 658,697	△ 658,697
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	2,460	0	0	2,460	0	0	0	2,460	2,460
貸付金	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	400,002	400,002
基金積立額	20,680	0	628	0	0	0	0	21,308	0	0	0	560,081	560,081
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599	599
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,894	0
地方債償還額	0	4,556	36,319	25,119	6,295	16,236	0	88,525	0	0	0	3,242,733	3,242,733
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	20,682	4,556	36,947	25,119	8,755	16,236	0	112,295	0	0	0	4,254,769	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	854	854
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,835	25,835
収益事業繰入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	180	0	0	180	0	0	0	180	0
その他収入	0	0	0	1,525	0	16,236	0	17,761	0	0	0	94,653	94,653
収入合計	0	0	0	1,525	180	16,236	0	17,941	0	0	0	121,522	0
投資・財務的収支額	△ 20,682	△ 4,556	△ 36,947	△ 23,594	△ 8,575	0	0	△ 94,354	0	0	0	△ 4,133,247	△ 4,133,247
翌年度繰上充用金増減額													
当年度資金増減額	22,261	1,626	264	17,929	△ 399	5,025	19,596	66,301	0	0	0	78,878	0
期首資金残高	66,194	519	2,340	11,448	22,824	125	0	103,450	0	0	0	766,820	766,820
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 19,366	△ 1,439	0	0	△ 20,805	0	0	0	△ 20,805	△ 20,805
期末資金残高	88,455	2,145	2,604	10,011	20,986	5,150	19,596	148,946	0	0	0	824,893	824,893